

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート

項目	1-2 サービスの質を高める行政のデジタル化の推進	改革の柱	1 仕事の改革
概要 (目指す姿)	新型コロナウイルス感染症対策の「新しい生活様式」も見据え、行政手続等のデジタル化を進めるとともに、対面の良さも残すことで、市民にとって便利でやさしい窓口サービスの実現に向けた取組みを推進します。また、行政データのデジタル化を推進することで、市民サービスの向上につなげます。 投入(インプット) 活動(アクティビティ) 取組効果(アウトプット) 改革成果(アウトカム)		

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	行政手続きのデジタル化に関する取組を進め、市民サービスの向上につなげる	行政手続きのデジタル化に関する取組を進め、市民サービスの向上につなげる	行政手続きのデジタル化に関する取組を進め、市民サービスの向上につなげる	行政手続きのデジタル化に関する取組を進め、市民サービスの向上につなげる	行政手続きのデジタル化に関する取組を進め、市民サービスの向上につなげる
活動実績	令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手し、概ね目標を達成できる見込みだが、国が推進するデジタル社会推進の基礎となるマイナンバーカード交付事務の円滑化については、対人口ベースの交付率の目標を達成できない見込みである。				
成果実績	電子申請ができる手続数も着実に増えており、利便性が高まっている。また、令和2年11月から公開開始した公開型地理情報システム「はだのWEBマップ」の活用を推進し、市役所に来なくても、必要な情報を入手できる仕組みの検討を開始し、サービスの向上につなげる。				
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A：現状推進				
	令和3年度の取組予定は全て着手できており、予定どおりに取組みができている。 取組時期を前倒しにしたり、電子申請の対象業務を拡大するなど、さらなる効果を狙って、積極的に取り組むこと。 なお、取組みにあたっては、導入等の費用対効果をよく検証し、効果的な取組みとなるように、適宜、見直しを図ること。				
外部評価					

指標								
指 標			R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	70%					
	概要	「1-2.サービスの質を高める行政のデジタル化の推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
	電子申請可能手続数 ※実績は、年度終了後に把握	目標	100手続以上		130手続以上		170手続以上	
		実績						
	概要	e-KANAGAWA電子申請システム及びマイナポータルで電子申請できる手続数(年間)						
成果指標	電子申請年間利用件数 ※実績は、年度終了後に把握	目標	1万件以上		1.3万人以上		1.7万件以上	
		実績						
	概要	e-KANAGAWA電子申請システム及びマイナポータルでの電子申請年間利用者数						
	窓口・電話口での職員の対応 に対する市民満足度割合	目標	70%以上		80%以上		90%以上	
		実績						
概要	毎年度、窓口関係課の協力を得て窓口アンケート等を実施し、利用者の満足度を把握する。							

取組内容			令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	1-2-1. 行政手続等デジタル化の推進		【各種手続のオンライン化の推進】 ・本年度中に公開する手続が約115件となる見込み。 ・マイナポータルを活用したオンライン化に向けた検討を実施中。 【住民異動届出等におけるスマート窓口の導入】 ・4月22日付けでシステム導入契約を締結。 ・5月に機能要件定義、6月から環境構築作業を順次実施し、9月から運用開始予定。				
取組主管課	情報システム課						
区分	☒ 新規	☐ 継続					
関係計画等	はだのICT活用推進計画						
概要 (目指すもの)	市民の利便性向上、事務の効率化、感染症の感染拡大防止の観点を踏まえ、行政手続をはじめとする各種行政サービスのデジタル化を推進し、いつでも、どこでもやり取りできる市役所を目指します。		自己評価	B：概ね計画どおり			
			評価理由	国が推進するデジタル社会推進の基礎となる「マイナンバーカード交付事務の円滑化」について、対人口ベースの交付率の目標値を達成できない見込み。(70.8%→36.9%) その他の事業については、はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を概ね達成可能なことが想定される。			
			次年度以降	A：継続実施			
その他効果			次年度以降の取組の方向性・課題等	「マイナンバーカード交付事務の円滑化」については、75歳以上の未申請者に対し、後期高齢者医療広域連合から郵送用交付申請書が個別送付する予定だが、時期は未定。			
取組内容			令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	1-2-2. 地域におけるICT活用の推進		【はだのWEBマップにおける地図情報公開】 ・次年度予算編成にあたり、全庁的にコンテンツ掲載の意向調査を行う予定。また、令和5年10月の統合型GISの更新に向けて、公開地図情報の充実化によって、そもそも市役所に来なくても、市民の自宅や事業者の事務所で必要な情報が入手できる仕組みの検討を開始した。 【学校におけるICT活用の推進】 ・教育におけるICT活用に関する研修会を2回実施し、年度内に1回実施予定である。 ・次期校務システムについて、検討を始めた。 ・中学校英語のデジタル教科書(教材)を導入し、実証実験を始めた。				
取組主管課	情報システム課						
区分	☒ 新規	☐ 継続					
関係計画等	はだのICT活用推進計画						
概要 (目指すもの)	ICTを活用した市民への効果的な情報発信や、地域におけるICT活用に関する支援、環境整備等を推進し、地域がつながる環境づくりを目指します。		自己評価	A：計画どおり			
			評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。			
			次年度以降	A：継続実施			
その他効果			次年度以降の取組の方向性・課題等				

取組内容			令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	1-2-3. デジタルデバイド対策の推進		実績 【公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備・拡充】 ・全庁的に照会を行い、拡充に関する意向調査を実施した。 【新たな学びの場を求める児童生徒に対するICTを活用した学習支援】 ・教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」に通室している児童生徒に対して、学習ドリルソフトの導入の検討を始めた。 ・全ての児童生徒にGoogleアカウントの配付及び端末の持ち帰りの体制を整備した。					
取組主管課	情報システム課							
区分	☒ 新規	☐ 継続						
関係計画等	はだのICT活用推進計画							
概要 (目指すもの)	ICTを活用することにより、年齢や身体的な条件その他要因に関わらず、誰もが容易に行政サービスを利用できる環境づくりを目指します。							
			自己評価	A：計画どおり				
			評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。				
			次年度以降	A：継続実施				
その他効果			次年度以降の取組の方向性・課題等					
取組内容			令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	1-2-4. オープンデータの推進		実績 【オープンデータの充実、利活用の推進】 ・9月をめどに全庁的に更新データ及び新規公開データ照会を行う予定。 【庁内オープンデータの利活用推進】 ・庁内向け公開ページ作成に向け、検討を行う予定。					
取組主管課	情報システム課							
区分	☒ 新規	☐ 継続						
関係計画等	はだのICT活用推進計画							
概要 (目指すもの)	本市が保有するデータのオープンデータ化を推進し、公民連携による市民サービスの向上を目指します。							
			自己評価	A：計画どおり				
			評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。				
			次年度以降	A：継続実施				
その他効果			次年度以降の取組の方向性・課題等					

取組内容			令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	1-2-5. データ利活用の推進		【国保データベース(KDB)システムを活用した情報の授受、データ分析】 ・高齢者の低栄養、筋量低下、口腔機能低下等による心身機能の低下を改善するため、KDBシステムから前年度の健診結果で対象者を抽出し、必要な支援を行う。 ・糖尿病性腎症重症化予防のため、KDBシステムから前年度健診結果で対象者を抽出し、保健指導を行う。 【UAV(ドローン)を活用した鳥獣被害対策】 ・個別事業の目的、スケジュール、目標管理に対して、計画期間中に一部実施する見込み。				
取組主管課	情報システム課						
区分	☒ 新規	☐ 継続					
関係計画等	はだのICT活用推進計画						
概要 (目指すもの)	合理的根拠に基づく政策立案(E BPM)の考え方を踏まえ、IoT等の技術を活用したデータ収集や、データ共有・分析等を支える環境づくりを進め、積極的なデータ利活用を目指します。		自己評価	A：計画どおり			
			評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定されるため。			
			次年度以降	A：継続実施			
その他効果			次年度以降の取組の方向性・課題等				